

農業経営基盤の強化の促進に関する

基本的な構想

令和8年3月

南小国町

も く じ

第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標

1. 現状と課題
2. 基本的方向

第2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する 営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標

第2の2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ご との新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標

第3 第2及び第2の2に掲げる事項のほか、農業を担う者の確保及び育成に関する事項

第4 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標

その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項

1. 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標
2. その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項

第5 農業経営基盤強化促進事業に関する事項

1. 第18条第1項の協議の場の設置の方法、第19条第1項に規定する地域計画の区域の基準
その他第4条第3項第1号に掲げる事業に関する事項

(削除)

2. 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準

その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項

3. 農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施
の促進に関する事項

4. その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項

第6 その他

第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標

1 現状と課題

本町は熊本県の北端、阿蘇外輪山の北面山麓に位置する山村で、米作を中心に冷涼な気候を活かした高冷地野菜や広大な原野を利用した畜産などの複合経営が行われてきました。

近年では、経営の発展を図るため米作から園芸や飼料作物への転作等が進んでいます。

本町の総農家戸数や基幹的農業従事者数はいずれも減少傾向にあり、耕地面積も年々減少しているなど農業生産基盤の脆弱化が進んでいます。

新規就農者は、以前は新規参入者が増加傾向にありましたが近年は親元就農者や農業法人への就職が増加傾向にあるなど就農ルートに変化が見られ、就農の形態も多様化しています。

農業者の減少・高齢化が今後、一層見込まれる中、本町農業を維持・発展させていくためには、新規就農者の安定的な確保・育成と併せて、地域の経営資産と優れた農業技術を次世代に引き継いでいくことが重要です。また、新規学卒やUターンの親元就農、新規参入、雇用就農など、それぞれの就農形態に応じて就農相談から定着まで、地域一体となったきめ細やかな就農支援に取り組むとともに、高い定着率の維持を図る必要があります。

さらに農地集積・集約を促進するとともに農地整備を進め生産基盤の強化を図り、農地の適切な利用を図っていく必要があります。

また、本町では第4次総合計画の中で新たな再生エネルギーを推進しCO₂の削減に取り組むことを目指していることから、農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」への対応も進める必要があります。

また、このような農業生産展開の基礎となる優良農地の確保を図ることを基本として、農業振興地域整備計画に即し、引き続き、農村地域の秩序ある土地利用の確保に努めます。

2 基本的方向

このような課題に対応し、本町農業の持続的な発展や活性化などを図るためには、農地の小規模基盤整備、農業水利施設の長寿命化などの基盤整備の推進や、新しい技術や生産方式などを積極的に取り入れ、生産、流通の変革を進めるとともに、効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立することが重要となっています。

このため、他産業の所得や労働時間、更には現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、効率的かつ安定的な農業経営の目標を例示するとともに、その目標に向かって農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者に対し農用地の利用集積、資本整備の高度化、経営管理の合理化、就業環境の改善など、農業経営基盤の強化を促進するための施策を集中して実施します。

またSDGsに沿った取組も通じて、持続可能な農業・農村の実現を図ります。

(1) 施策の方向

ア 効率的かつ安定的な農業経営体の育成

本町は阿蘇農業協同組合、阿蘇地域振興局農業普及・振興課、小国郷地域農業再生協議会、農業委員会等が十分に相互の連携を図りながら意欲ある農業者の認定農業者への誘導を図ります。

また、農業経営における収益配分及び経営方針・計画の決定など家族内での経営上の位置づけを

明確化する家族経営協定の推進を図るとともに、農業経営改善計画の共同申請を推進し、認定農業者の経営参画を図ります。

認定農業者に対しては経営改善のため、長期経営計画の作成や規模拡大、雇成型経営を見据えた雇用管理能力の向上等を支援します。

農業法人については、農業委員会、農業協同組合や関係団体と連携協力して、情報提供・技術指導等を行い、経営形態や経営規模に応じた農地の集積や資本整備の高度化、雇用確保円滑化のための就労環境整備など経営基盤の強化を図るとともに、親族のほか従業員など第三者を含めた次世代の経営を担う人材の育成を支援します。

また、熊本県農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）が実施している認定農業者や農業法人等の経営診断、経営改善や法人化を支援するための支援チームの派遣を積極的に活用してもらい経営マネジメントを磨き次世代の経営を担う人材の育成、経営規模拡大、多角化などを見据えた戦略的な農業経営を行う担い手を育成することに加え、経営形態に関わらず、農業経営の基盤となる農地や施設、優れた技術を確実に次世代に引き継ぐため、経営継承の啓発及び推進を図ります。

加えて、意欲ある農業者を対象に県が開催している「くまもと農業アカデミー」や「くまもと農業経営塾」等への積極的な参加を促し、トップリーダーを育成するとともに、地域農業の維持、発展をけん引する人材を育成します。

企業などの農業参入については、新たな担い手の確保対策と耕作放棄地の解消、地元雇用による地域活性化の一環として位置付け、参入する地域の農業者などの営農活動や環境に配慮しながら、相談から定着までの総合的な支援を行います。

イ 地域営農組織の育成

担い手が不足している地域を中心に、農地を守り地域の農業を支える地域営農組織の設立を促進するため、営農ビジョンづくりと合意形成を支援します。組織成立を目指す地区や法人化を進める地域営農組織に対し、阿蘇農業協同組合や阿蘇地域振興局農業普及・振興課、農業委員会等の関係機関と連携して座談会を重ねるなど情報提供・技術指導等を行うこととします。

また、経営基盤を強化するため、年間を通した仕事の創出や農地の有効利用のため、収益性の高い新規作物の導入等や6次産業化などを含めた経営の多角化を支援します。また、地域外との広域作業受託の取組みを支援します。

組織の設立に当たっては、合意形成の取りまとめ役となるリーダーを育成するセミナー等の情報提供や、持続的な経営を支えるため、事業戦略や労務などのノウハウ習得を支援し、組織をマネジメントできる人材を育成します。また、次世代のオペレーターを育成するための研修会への積極的な参加を促します。

ウ 農地の効率的な利用の促進

担い手に集積すべき農地面積の目標を設定し、農地の有効利用を促進し、土地利用型農業などの効率的展開を図ります。

特に米の生産性向上を図るため、営農類型により経営の方向性を示し、経営規模の拡大を推進するとともに、地域における合意形成を基本とした農地の面的集積を推進し、経営体や作物ごとに集団化を図ります。

また、施設園芸についても、足腰の強い産地づくりを図るため、作物ごとの集団化を進めます。

農地の利用集積を円滑に推進するため、農地の基盤整備を進めるとともに、農業委員会及び公益財団法人熊本農業公社との連携強化を図り、農地中間管理事業などを活用し、利用権の設定や所有権の移転を促進します。

また、農地を「売りたい」「貸したい」という情報等を共通のプラットフォームの下で「見える化」し、農地の円滑な集積に有効な農地情報図（くまもと水土里 GIS）の利活用などを推進します。

エ 持続的で活力あふれる稼げる農畜産業の実現

担い手の経営基盤の強化に加え、親元就農をはじめとする新規就農者の確保・育成として、就農相談から定着まで地域一体となったきめ細かな支援や、経営資産・農業技術の円滑な継承などの取り組み強化を図ります。また、外国人材の受け入れや農福連携による障がい者の就業促進等に取り組み、多様な人材が活躍できる農業現場を拡大します。

担い手の減少や労働力不足が一層見込まれる中、スマート農業・DX 技術の実装加速化、新品種・新技術の開発・普及、農地や農業用施設等の生産基盤強化などに取り組み、生産性の向上を図ります。また、引き続き、町内産農産物が全国の消費者から選ばれるように生産技術の改善・向上、品質管理の徹底などの取り組みによって競争力を強化し、将来にわたる安定生産と農業所得の向上につなげていきます。地域商社である SMO 南小国等と連携した地域製品のマーケティング、収穫・作業体験等観光コンテンツとしての展開及びふるさと納税返礼品としての提供を契機とした新たな需要の取込みを推進し、農畜産物の高付加価値化・販売力強化を図ります。

「熊本県地下水と土を育む農業推進条例」に基づき、有機農業をはじめとするグリーン農業や堆肥の広域流通、水田の有効活用の取り組みを推進・高度化します。併せて、温室効果ガスの削減に向けた技術開発・普及等に取り組み、農業生産における環境負荷軽減を図ります。

また、自然災害、病害虫、家畜伝染病などの農業生産におけるリスクの高まりに対しては、生産基盤の防災・減災機能の維持・強化や、病害虫・家畜伝染病の発生予防・まん延防止の対応強化などに取り組み、持続可能な生産体制の確立を図ります。

オ 中山間地域等の農村活性化

収益が見込める新たな農作物の導入や栽培方法、効率化や省力化等に向けたデジタル技術の活用を後押しし、農業を柱とした収入や複合的な収入による多様な所得の確保を図ります。また、多種多様な組織と連携しながら地域をコーディネートできる人材を育成するとともに、都市との関係人口の拡大などの取り組みを促進し、豊かな農村の実現につなげます。更に、人口減少や高齢化に伴い、農地保全や地域コミュニティの維持が困難になることが危惧される地域においては、複数の集落の機能を補完する農村型地域運営組織（農村RMO）の形成も進めます。

農業インフラの保全活動をはじめ、美しい景観の保全や文化・コミュニティの維持・創造等を目的とした地域活動を支援し、農畜産物の生産だけでなく、農業の多面にわたる機能の増進を図ります。また、中山間地域は野生鳥獣による被害の多発が懸念される地域であることから、地域ぐるみで「生息環境管理」「侵入防止対策」「有害鳥獣捕獲」等を総合的に組み合わせた対策を推進するとともに、捕獲されたイノシシやシカ等の野生鳥獣は地域資源としての利活用を図ります。

第2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標

(1) 効率的かつ安定的な農業経営の目標

本町は、このような地域の農業構造の現状及びその見通しの下に、農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来（概ね10年後）の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営体を育成することとします。

具体的な経営の指標は、南小国町及びその周辺市町村において現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し農業を主業とする農業者が、地域における他産業従事者並の生涯所得に相当する年間農業所得（主たる農業従事者1人当たり290万円以上）を確保できるような経営体を育成するとともに、年間労働時間が従事者1人当たり年間2,000時間程度の水準を実現できるものとし、これらの経営が本町農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を目標とします。

(2) 効率的かつ安定的な農業経営の基本的指標

将来、普及可能な革新的な技術の導入、望ましい作業環境やゆとりあるライフスタイルの確立も考慮して、第1に示したような目標を可能とする効率的かつ安定的な農業経営の基本的な指標は、下記のとおりです。

① 個別経営体

ア 家族経営

農業経営の現状と他産業の所得や労働時間を踏まえ、将来目標とすべきモデル的な家族経営の経営パターンです。

(ア) 自家労力1経営体あたり経営者を含めて従事者2～3人

(イ) 雇用労働力ゆとりある経営を実現するために雇用を積極的に導入

イ 法人経営

家族経営の目標とすべき経営水準に達した経営体の次のステップとして規模拡大や経営の高度化による法人化の経営パターンです。

② 協業経営体

複数の世帯が共同で出資し、生産から生産物の販売、収支決算、収益の配分に至るまでの経営を協業で行うモデル的な経営パターンです。

なお、組織運営体制が整った組織については、法人化や大規模法人化の経営を目指すこととします。

(3) モデル経営類型

1 個別経営体

① 家族経営体

経営類型	基幹作物 別 生産規模	経営の特徴	主要資本整 備	経営管理の 方法	農業従事の 態様等

<p>水稻 + 夏秋キュウリ</p>	<p>経営面積 水稻 100a 夏秋キュウリ 35a</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ウイルス病（耐緑黄化病）対策の徹底 ・優良品種の導入 ・完熟堆肥の施用による土づくり 	<p>連棟ハウス トラクター 播種機 灌水施設 軽トラック</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・簿記記帳等の活用による経営の自己分析能力の向上 ・青色申告の実施 ・経営の体質強化のための自己資本の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・労災等への加入 ・労働環境の快適化のための農作業環境の改善 ・農繁期の臨時雇用の確保
<p>水稻 + 夏秋ハウレンソウ</p>	<p>経営面積 水稻 100a 夏秋ハウレンソウ 40a</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・作型（作期）の分散 ・播種機利用による省力化 ・水稻の基幹産業は営農組織に委託 ・完熟堆肥の施用による土づくり 	<p>単棟ハウス トラクター 播種機 灌水施設 軽トラック</p>		
<p>経営類型</p>	<p>基幹作物別 生産規模</p>	<p>経営の特徴</p>	<p>主要資本整備</p>	<p>経営管理の方法</p>	<p>農業従事の態様等</p>
<p>水稻 + カーネーション</p>	<p>経営面積 水稻 100a カーネーション 30a</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・耐候性ハウスの導入（一部） ・省力防除技術導入 ・灌水施設導入 	<p>連棟ハウス 単棟ハウス トラクター 播種機 灌水施設 軽トラック</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・簿記記帳等の活用による経営の自己分析能力の向上 ・青色申告の実施 ・経営の体質強化のための自己資本の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・労災等への加入 ・労働環境の快適化のための農作業環境の改善 ・農繁期の臨時雇用の確保

水稻 + 肉用牛繁殖 + 飼料作物	経営面積 水稻 50a 繁殖牛 20 頭 飼料作物 150a	<ul style="list-style-type: none"> ・牛房群飼 ・分娩間隔 12.5 ヲ月 ・放牧利用 	畜舎 (300 m ²) 作業機械一式 トラクター ロールグラブ ハーベスター ロールベラー ラップマシーン 軽トラック		
水稻 + 夏秋ホウレンソウ + 繁殖牛	経営面積 水稻 50a 夏秋ホウレンソウ 40a 繁殖牛 10 頭	<ul style="list-style-type: none"> ・作型 (作期) の分散 ・播種機利用による省力化 ・水稻の基幹産業は営農組織に委託 ・完熟堆肥の施用による土づくり ・牛房群飼 ・分娩間隔 12.5 ヲ月 ・放牧利用 	トラクター 播種機 灌水施設 トラック 畜舎 (300 m ²) 作業機械一式		

② 法人経営

経営類型	基幹作物別 生産規模	経営の特徴	主要資本整備	経営管理の方法	農業従事の 態様等
繁殖牛 + 肥育牛 + 飼料作物	経営面積 繁殖牛 100 頭 肥育牛 50 頭 飼料作物 300a	<ul style="list-style-type: none"> ・牛房群飼 ・分娩間隔 12.5 ヲ月 ・放牧利用 ・肥育期間 18 ヲ月 	畜舎 (500 m ²) 作業機械一式 トラクター ロールグラブ	経営管理の方法	農業従事の 態様等

		<ul style="list-style-type: none"> ・稲 WCS、稲わら収集コントラクター利用 ・雇用労働力の活用（常時雇用） 	ハーベスター ロールベラー ラップマシーン トラック		
--	--	--	-------------------------------------	--	--

2 協業経営体

ア 協業経営

経営類型	基幹作物別生産規模	経営の特徴	主要資本整備	経営管理の方法	農業従事の態様等
水稻	経営面積 水稻 20ha	<ul style="list-style-type: none"> ・機械化一貫体系による作業の諸力・低コスト営農 ・集落ぐるみの土地利用の構築 	トラクター2台 乗用田植機(4条) 2台 自脱型コンバイン(4条) 2台 乾燥機2基 トラック	<ul style="list-style-type: none"> ・簿記記帳等の活用による経営の自己分析能力の向上 ・青色申告の実施 ・経営の体質強化のための自己資本の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入 ・労災保険等への加入 ・社会保険への加入 ・労働環境の快適化のための農作業環境の改善 ・雇用労働力の導入

イ 法人経営

経営類型	基幹作物別生産規模	経営の特徴	主要資本整備	経営管理の方法	農業従事の態様等

<p>水稻</p>	<p>経営面積 水稻 40ha</p>	<p>・機械化一貫体系による作業の諸力・低コスト営農 ・集落ぐるみの土地利用の構築</p>	<p>トラクター2台 乗用田植機(5条) 2台 自脱型コンバイン(5条) 2台 乾燥機2基 トラック</p>	<p>・簿記記帳等の活用による経営の自己分析能力の向上 ・青色申告の実施 ・経営の体質強化のための自己資本の充実</p>	<p>・休日制の導入 ・労災保険等への加入 ・社会保険への加入 ・労働環境の快適化のための農作業環境の改善 ・雇用労働力の導入</p>
-----------	-------------------------	---	--	--	---

第2の2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標

(1) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成

ア 新規就農者の現状と新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた目標

本町における新規就農者数は、近年は減少傾向にあり、令和6年（2024年）4月から令和7年（2025年）3月までの親元就農者、新規参入者、雇用就農者を含む新規就農者は1人となりました。

なお、県が掲げる新規就農者の確保・定着目標を踏まえ、本町農業の持続的な発展に向け、雇用就農者を含む新規就農者を年間3人確保することを目標とします。

イ 新たに農業経営を営もうとする青年等の労働時間・農業所得に関する数値目標

本県その他産業従事者や優良な農業経営の事例と均衡する年間総労働時間（主たる従事者1人あたり2,000時間程度）の水準を達成しつつ、農業経営開始から5年後には農業で生計が成り立つ年間農業所得として主たる従事者1人あたり200万円以上を目標とします。

ウ 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた町の取組み

今般の新規就農者は、新規学卒だけでなく、他産業に一度従事したUターンや定年帰農、非農家からの新規参入など就農ルートが多様化しており、また、就農形態も独立・自営就農や経営継承のほか、農業法人への雇用就農など様々な態様となっています。

これらを踏まえ、それぞれの就農形態に応じて就農相談から定着まで、「農業師匠」の取組みを活用し地域一体となったきめ細やかな就農支援に取り組むとともに、高い定着率の維持を図っていきます。併せて、中・高校生等の若い世代に農業の魅力を発信し、就農意欲を醸成する取組みを実施します。

(2) 新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標

第2の2の(1)に示したような目標を可能とする、新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標として、現に近隣市町村で展開されている優良事例を踏まえつつ、本町における主要な営農類型について、これを示すと次のとおりです。

農業経営の指標

経営類型	基幹作物別 生産規模	経営の特徴	主要資本整 備	経営管理の 方法	農業従事 の 態様等
水稻 + 夏秋キュ ウリ	経営面積 水稻 50a 夏秋キュウ リ 25a	<ul style="list-style-type: none"> ・ウイルス病 (耐 緑黄化病) 対策の徹 底 ・優良品種の導 入 ・完熟堆肥の施 用による土づくり 	単棟ハウス トラクター 播種機 灌水施設 軽トラック	<ul style="list-style-type: none"> ・簿記記帳 等の活用によ る経営の自己 分析能力の向 上 ・青色申告 の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・労災等 への加入 ・労働環 境の快適化 のための農 作業環境の 改善
水稻 + 夏秋ハウ レンソウ	経営面積 水稻 50a 夏秋ハウレ ンソウ 30a	<ul style="list-style-type: none"> ・作型 (作期) の 分散 ・播種機利用に よる省力化 ・水稻の基幹産 業は営農組織に委 託 ・完熟堆肥の施 用による土づくり 	単棟ハウス トラクター 播種機 灌水施設 軽トラック	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の体 質強化のため の自己資本の 充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・農繁期 の臨時雇用 の確保
肉用牛繁 殖	繁殖牛 10 頭	<ul style="list-style-type: none"> ・牛房群飼 ・分娩間隔 12.5 ヵ月 ・夏季放牧 	畜舎 (200 m ²) 作業機械一 式 トラクター 軽トラック	<ul style="list-style-type: none"> ・簿記記帳 等の活用によ る経営の自己 分析能力の向 上 ・青色申告 の実施 ・経営の体 質強化のため の自己資本の 充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・労災等 への加入 ・労働環 境の快適化 のための農 作業環境の 改善 ・農繁期 の臨時雇用 の確保
アスパラ ガス	経営面積 アスパラガ ス 15a	<ul style="list-style-type: none"> ・自動灌水装置 の利用 ・共同選果の利 用 	単棟ハウス 動力噴霧器 1 台 灌水装置 管理機		

経営類型	基幹作物別 生産規模	経営の特徴	主要資本整 備	経営管理の 方法	農業従事 の 態様等
夏秋トマ ト	経営面積 トマト 20a	<ul style="list-style-type: none"> ・標高 400m以上 ・購入苗利用 ・共同選果場利 用 	強化型単棟 ハウス トラクター 1台 動力噴霧器 1台 防風ネット 灌水施設		

第3 第2及び第2の2に掲げる事項のほか、農業を担う者の確保及び育成に関する事項

1 農業を担う者の確保及び育成の考え方

南小国町は、効率的かつ安定的な経営体を育成するために、生産方式の高度化や経営管理の複雑化に対応した高い技術を有した人材の育成に取り組みます。このため、人材育成方針を定めるとともに、意欲と能力のある者が幅広くかつ円滑に農業に参入し得るように相談機能の一層の充実、先進的な法人経営等での実践的研修、担い手としての能力を十分に発揮させるための研修等を通じて経営を担う人材の育成を積極的に推進します。

また、農業を担う者の安定的確保を図るため、他産業に比べて遅れている農業従事の態様等の改善に取り組むこととし、家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制、ヘルパー制度の導入や、高齢者、非農家等の労働力の活用システムの整備を図ります。

2 市町村が主体的に行う取組

(1) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた取組み

ア 就農意欲の醸成に向けた取組み

就農を希望する青年等に対し、支援センターのホームページや町のホームページ、SNS、就農相談会、セミナー等の場を活用して、農業の魅力ややりがいを伝え、就農意欲の喚起につなげます。

また、若い世代が農業に興味関心を持ち、農業が将来の進路の選択肢の一つとなるよう、教育機関や教育委員会が実施する中学生に農業の魅力や現状を伝える農業体験学習等を支援します。

イ 就農希望者に対する情報提供

支援センターや阿蘇地域振興局農業普及・振興課、阿蘇農業協同組合、農業委員会、南小国町まちづくり課等と連携しながら、町内での就農に向けた情報（研修機関、農地情報、機械施設情報、空き家に関する情報）の提供を行います。また、「支援センター」と連携して、借受け可能な農地、生産施設等の情報や栽培技術、経営ノウハウ等の農業経営に資する情報の提供を行います。

また、農業法人への就業希望者に対して、ハローワークや支援センターをはじめとする職業紹介

機能を有する機関等と連携しながら、就業情報の提供に努めます。

ウ 技術習得のための支援

阿蘇地域振興局農業普及・振興課、阿蘇農業協同組合等と連携しながら、阿蘇地域7市町村で取り組む「農業師匠」の取組みを活用し、技術指導やその後の就農手続きなどの支援を行います。

さらに、農業法人への就業希望者に対しては、法人等が実施する農業生産技術や経営ノウハウ等の実践研修（OJT研修）を支援する農の雇用事業の活用により、農業法人等への雇用促進を図ります。

（2） 定着に向けた取組み

就農希望者の研修から就農定着まで一貫したサポートにより、地域における新規就農者の確保、定着を図ります。

特に、農業以外から就農する新規参入者の定着を促進するため、JAやNPO法人等での研修修了後の経営が不安定な期間における農地や施設等の確保、栽培技術や経営知識を習得する「農業師匠」等の取組みを支援するとともに、支援センターと連携し農地や生産施設等の継承資源の活用による円滑な就農定着を支援します。

また、経営開始に当たって、国の新規就農者育成総合対策や青年等就農資金を積極的に活用し、就農初期の収入が不安定な期間の経営安定を支援します。

さらには、新規就農者が地域の担い手として定着できるよう、就農後の定着状況を把握するとともに、阿蘇地域振興局農業普及・振興課を中心にJA等の関係機関と連携し、栽培技術や経営面の個別指導に加え、新規就農者等を対象とした講習会や新規就農セミナー等を行うなど、地域における濃密なフォローアップを行います。

（3） 新たに農業経営を営む青年等の経営発展に向けた取組み

ア 青年等就農計画制度の普及

町は、新たに農業経営を営もうとする青年等が、将来、効率的かつ安定的な農業経営者へと経営発展できるよう、必要な支援を集中的に措置する青年等就農計画制度の普及を図り、認定新規就農者への誘導を図ります。

イ 認定新規就農者への指導及び農業経営改善計画作成への誘導

認定新規就農者については、その経営の確立に資するため、就農計画の実施状況を点検し、町、農業委員会、農業普及・振興課、JA等の関係機関・団体が必要に応じて栽培技術指導、経営指導等のフォローアップを行うなど、重点的に指導等を行います。

また、当該農業者が安定した農業経営を実践し、農業経営改善経計画の作成を推進し、計画的に経営の高度化を図る認定農業者への誘導を図ります。

ウ 農業経営者としての資質向上支援

新規就農者が就農後に地域の担い手として継続的な農業経営を行っていくため、受け皿となる青年農業者クラブが行う生産・流通・加工等に関する研修会や異業種交流会等の活動を支援し、組織ぐるみの効果的な資質向上を行います。

また、意欲ある農業者に対し、農業大学校、農業研究センター、県立大学等が連携したくまもと農業アカデミーの参加を促します。

さらには、若手農業者に対し、リーダーシップ、マーケティング、マネジメント等の経営者としての資質を磨いてもらうため、くまもと農業経営塾の参加を促し、将来の本県農業を担うトップリ

ーダーや地域リーダーの育成を図るとともに、地域農業者が抱える課題を自らの課題として捉え、地域農業の維持、発展をけん引する人材を育成していきます。

3 関係機関の役割分担

就農に向けた情報提供及び就農相談については支援センター、技術や経営ノウハウの実践的な研修については熊本県立農業大学校等、就農後の営農指導等フォローアップについては阿蘇地域振興局農業普及・振興課、阿蘇農業協同組合、南小国町認定農業者や指導農業士等、農地の確保については農業委員会、農地中間管理機構など、各組織が役割を分担しながら各種取組を進めます。

第4 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用集積に関する目標その他農用地の効率的かつ総合的な利用の改善に関する事項

1 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標

令和12年（2030年）における効率的かつ安定的な農業経営を営むもの（認定農業者及び地域営農組織）に対する農用地の利用集積に関する目標は、農用地の利用に占める面積のシェアで60%とします。

（注）「効率的かつ安定的な農業経営が地域の農用地の利用に占める面積のシェアの目標」は、個別経営体、組織経営体の地域における農用地利用（基幹的農作業（水稻については耕起、代かき、田植え、収穫、その他の作目については耕起、播種、収穫及びこれらに準ずる作業）を3作業以上実施している農作業受託の面積を含む。）面積のシェアの目標とします。

2 その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項

第2及び第2の2で示すような経営類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の育成とこれら経営体が地域の農用地利用に占めるシェアの目標を達成するため、農地集積の取組みを積極的に進めます。

このため、町は農業委員会、阿蘇地域振興局農業普及・振興課、農業協同組合など、関係団体と連携のもとに、利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業などを柱として、農業経営基盤強化の促進のための措置を実施します。また、町は地域全体での農用地の確保・有効利用を図るため、各地区の実情に応じた地域計画の策定を進めるとともに、地域社会の維持に重要な役割を果たす農事組合法人等の経営体の育成を図り、新規就農者には手厚い支援による早期の経営安定化・規模拡大を図ります。

第5 農業経営基盤強化促進事業に関する事項

本町は、熊本県が策定した「農業経営基盤強化の促進に関する基本方針」の第6「農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項」に即しつつ、南小国町農業の地域特性、即ち、複合経営を中心とした多様な農業生産の展開や兼業化の著しい進行などの特徴を十分踏まえて、以下の方針に沿って農業経営基盤強化促進事業に積極的に取り組みます。

本町は、農業経営基盤強化促進事業として、次に掲げる事業を行います。

① 第18条第1項の協議の場の設置の方法、第19条第1項に規定する地域計画の区域の基準そ

の他第4条第3項第1号に掲げる事業

- ② 農地中間管理事業、農地中間管理機構が行う特例事業
- ③ 農用地利用改善事業の実施を促進する事業
- ④ 委託を受けて行う農作業の実施を促進する事業
- ⑤ その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事業

これらの各事業については、各地域の特性を踏まえてそれぞれの地域で重点的に実施するものとします。

ア ほ場の未整備地区においては、今後ほ場整備事業の実施を推進し、ほ場区画の大型化による高能率な生産基盤条件の形成を活かすため、農地中間管理事業を重点的に実施します。特に、換地と一体的な利用権設定を推進し、当該地区の主体的な取組によって担い手農業者が連担的な条件下で効率的な生産が行えるよう努めます。

イ ほ場整備の完了している地区においては、特に農用地利用改善事業を重点的に推進し、農用地利用改善団体の活動を活発化する。このことによって、担い手不足の下で多発している耕作放棄地の解消に努めます。

更に、本町は、農用地利用改善団体に対して特定農業法人制度の普及啓発に努め、必要に応じ、農用地利用改善団体が特定農業法人制度に取り組めるよう指導、助言を行います。

以下、各個別事業ごとに述べます。

1 18条第1項の協議の場の設置の方法、第19条第1項に規定する地域計画の区域の基準その他第4条第3項第1号に掲げる事業に関する事項

本町では令和5年10月から令和7年3月までの期間において人・農地プランの実質化が行われた地区ごとの農業者等による座談会の場を中心として地域計画の策定を進め、担い手の意思が十分に反映された各地区の実情に応じた計画を策定しました。なお、本町では町農林課が農業委員会と緊密に連携して、各地区における地域計画のブラッシュアップにあたっての情報提供、相談対応、進捗管理等を行うこととします。

2 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項

(1) 農用地利用改善事業の実施の促進

南小国町は、地域関係農業者等が農用地の有効利用及び農業経営の改善のために行う自主的努力を助長するため、地域関係農業者等の組織する団体による農用地利用改善事業の実施を促進する。

(2) 区域の基準

農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準は土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施に状況、農業経営活動の領域等の観点から農用地利用改善事業を行うことが適当であると認められる区域（1～数集落を基本としつつ、利用の調整が大字や校区、共同乾燥調整施設、旧市町村単位で行われている場合は、当該単位）とするものとする。

なお、水田地域において施設園芸や果樹など利用形態が異なる農地がある場合など、土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施の状況、農業経営活動の領域等から、一つの

集落を単位とした区域を実施区域とすることが困難である場合にあっては、農用地の効率的かつ総合的な利用に支障を来さない場合に限り、集落の一部を除外した区域を実施区域とすることもやむを得ないものとする。

(3) 農用地利用改善事業の内容

農用地利用改善事業の主要な内容は、(2)に規定する区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための、作付地の集団化、農作業の効率化その他の措置及び農用地の利用関係の改善に関する措置を推進するものとする。

(4) 農用地利用規程の内容

① 農用地利用改善事業の準則となる農用地利用規程においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- ア 農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための措置に関する基本的な事項
- イ 農用地利用改善事業の実施区域
- ウ 作付地の集団化その他農作物の栽培の改善に関する事項
- エ 認定農業者とその他の構成員との役割分担その他農作業の効率化に関する事項
- オ 認定農業者に対する農用地の利用の集積の目標その他農用地の利用関係の改善に関する事項
- カ その他必要な事項

② 農用地利用規程においては、原則として農作業の効率化、作付地の集団化、その他農業生産の合理化に関する実行方策を明らかにするものとする。

(5) 農用地利用規程の認定

① (2)に規定する区域をその地区とする地域関係農業者等の組織する団体で、定款又は規約及び構成員につき法第23条第1項に規定する要件を備えるものは、農業経営基盤強化促進法の基本要綱(平成24年5月31日付け24経営第564号農林水産省経営局長通知)参考様式第6号-1号の認定申請書を南小国町に提出して、農用地利用規程について南小国町の認定を受けることができる。

② 南小国町は、申請された農用地利用規程が次に掲げる要件に該当するときは、法第23条第1項の認定をする。

- ア 農用地利用規程の内容が基本構想に適合するものであること。
- イ 農用地利用規程の内容が農用地の効率化かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。
- ウ (4)の①のエに掲げる役割分担が認定農業者の農業経営の改善に資するものであること。
- エ 農用地利用規程が適正に定められており、かつ、申請者が当該農用地利用規程で定めるところに従い農用地利用改善事業を実施する見込みが確実であること。

③ 南小国町は、②の認定をしたときは、その旨及び当該認定に係る農用地利用規程を南小国町の掲示板への掲示により公告する。

④ ①から③までの規程は、農用地利用規程の変更についても準用する。

(6) 特定農業法人又は特定農業団体を定める農用地利用規程の認定

① (5)の①に規定する団体は、農用地の保有及び利用の現況及び将来の見通し等からみて農用地利用改善事業が円滑に実施されないと認めるときは、当該団体の地区内の農用地の相当部分について農業上の利用を行う効率的かつ安定的な農業経営を育成するという観点から、当該団体の構成

員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う農業経営を営む法人（以下「特定農業法人」という。）又は、当該団体の構成員からその所有する農用地について農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う団体（農業経営を営む法人を除き、農業経営を営む法人となることが確実であると見込まれること、定款又は規約を有していることなど農業経営基盤強化促進法施行令（昭和55年政令第219号）第11条に掲げる要件に該当するものに限る。以下「特定農業団体」という。）を、当該特定農業法人又は特定農業団体の同意を得て、農用地利用規程において定めることができる。

② ①の規程により定める農用地利用規程においては、（4）の①に掲げる事項のほか、次の事項を定めるものとする。

ア 特定農業法人又は特定農業団体の名称及び住所

イ 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用の集積の目標

ウ 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用権の設定等及び農作業の委託に関する事項

③ 南小国町は、②に規定する事項が定められている農用地利用規程について（5）の①の認定の申請があった場合において、農用地利用規程の内容が（5）の②に掲げる要件のほか、次に掲げる要件に該当するときは、（5）の①の認定をする。

ア ②のイに掲げる目標が（2）に規定する区域内の農用地の相当部分について利用の集積をするものであること。

イ 申請者の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を行いたい旨の申出があった場合に、特定農業法人が該当申出に係る農用地について利用権の設定等若しくは農作業の委託を受けること、又は特定農業団体が当該申出に係る農用地について農作業の委託を受けることが確実であると認められること。

④ ②で規定する事項が定められている農用地利用規程（以下「特定農用地利用規程」という。）で定められた特定農業法人は、認定農業者と、特定農用地利用規程は、法第12条第1項の認定に係る農業経営改善計画とみなす。

（7） 農用地利用改善団体の勸奨等

① （5）の②の認定を受けた団体（以下「認定団体」という。）は、当該認定団体が行う農用地利用改善事業の実施区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため、特に必要があると認められるときは、その農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地について、当該農用地の所有者（所有者以外に権原に基づき使用及び収益をする者がある場合には、その者）である当該認定団体の構成員に対し、認定農業者（特定農用地利用規程で定めるところに従い、農用地利用改善事業を行う認定団体にあつては、当該特定農用地利用規程で定められた特定農業団体を含む。）に利用権の設定等又は農作業の委託を行うよう勸奨することができる。

② ①の勸奨は、農用地利用規程に基づき実施するものとする。

③ 特定農用地利用規程で定められた特定農業法人及び特定農業団体は、当該特定農用地利用規程で定められた農用地利用改善事業の実施区域内にその農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地がある場合には、当該農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受け、当該区域内の農用地の効率的かつ総合的

な利用を図るよう努めるものとする。

(8) 農用地利用改善事業の指導、援助

- ① 南小国町は、認定団体が農用地利用改善事業を円滑に実施できるよう必要な指導、援助に努める。
- ② 南小国町は、(5)の①に規定する団体又は当該団体になろうとするものが、農用地利用改善事業の実施に関し、阿蘇地域振興局農業普及・振興課、農業委員会、農業協同組合、農地中間管理機構（(公財)熊本県農業公社）等の指導、助言を求めてきたときは小国郷地域農業再生協議会との連携を図りつつ、これらの機関・団体が一体となって総合的・重点的な支援・協力が行われるように努める。

3 農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項

(1) 農作業の受委託の推進

南小国町は、次に掲げる事項を重点的に推進し、農作業の受委託を組織的に促進する上で必要な条件の整備を図ります。また、南小国町では地域計画の策定に向けた協議における農作業受委託の活用の周知等を行うことにより各地区の実情に応じた農作業の受委託を促進するための環境の整備を図ります。

- ア 農業協同組合その他農業に関する団体による農作業受委託のあっせんの促進
- イ 効率的な農作業の受託事業を行う生産組織又は農家群の育成
- ウ 農作業、農業機械利用の効率化等を図るため農作業受託の推進の必要性についての普及啓発
- エ 農用地利用改善事業を通じた農作業の効率化のための措置と農作業の受委託の組織的な促進措置との連携の強化
- オ 地域及び作業ごとの事情に応じた部分農作業受委託から全面農作業受委託、さらには利用権の設定への移行の促進
- カ 農作業の受託に伴う労賃、機械の償却等の観点からみた適正な農作業受託料金の基準の設定

(2) 農業協同組合による農作業の受委託のあっせん等

農業協同組合は、農業機械銀行方式の活用、農作業受委託のあっせん窓口の開設等を通じて、農作業の受託又は委託を行おうとする者から申出があった場合は、農作業の受委託のあっせんに努めるとともに、農作業の受託を行う農業者の組織化の推進、共同利用機械施設の整備等により、農作業受委託の促進に努めるものとする。

4 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項

(1) 農地中間管理事業、農地中間管理機構が行う特例事業の実施の促進に関する事項

- ① 南小国町は、県下一円を区域として事業を行う（公財）熊本県農業公社との連携の下に、普及啓発活動等を行うことによって同公社が行う事業の実施の促進を図る。
- ② 南小国町は、農地中間管理機構が行う中間保有・再配分機能を生かした特例事業を促進するため、農地中間管理機構に対し、情報提供、事業の協力を行うものとする。

(2) 農業経営基盤の強化を促進するために必要なその他の関連施策との連携

南小国町は1から4までに掲げた事項の推進に当たっては、農業経営基盤の強化の促進に必要な、

以下の関連施策との連携に配慮するものとする。

- ア 南小国町は、農業生産基盤整備を促進し、水田の有効利用を進めるとともに、効率的かつ安定的な農業経営を目指す者が経営発展を図っていく上での条件整備を図る。
- イ 南小国町は、農村の活性化を図り、農村の健全な発展によって望ましい農業経営の育成に資するよう努める。
- ウ 南小国町は、地域水田農業ビジョンの実現に向けた積極的な取組によって、水稻作、転作を通じた望ましい経営の育成を図ることとし、転作を契機とした地域の土地利用の見直しを通じて農用地利用の集積、連担化による効率的作業単位の形成等望ましい経営の育成に努める。
- エ 南小国町は、集落排水事業等の実施により定住条件を整備し、農業の担い手確保に努める。
- オ 南小国町は、地域の農業の振興に関するその他の施策を行うに当たっては、農業経営基盤強化の円滑な促進に資することとなるように配慮するものとする。

(3) 推進体制等

① 事業推進体制等

南小国町は、農業委員会、阿蘇地域振興局農業普及・振興課等の職員、農業協同組合、その他の関係団体と連携しつつ、農業経営基盤強化の促進方策について検討することとともに、今後10年にわたり、第1、第4で掲げた目標や第2の指標で示される効率的かつ安定的な経営の育成に資するための実現方策等について、各関係機関・団体別の行動計画を樹立する。また、このような長期行動計画と併せて、年度別活動計画において当面行うべき対応を各関係機関・団体別に明確化し、関係者が一体となって合意の下に効率的かつ安定的な経営の育成及びこれらへの農用地利用の集積を強力に推進する。

② 農業委員会等との協力

農業委員会、農業協同組合、及び農地中間管理機構は、農業経営基盤強化の円滑な実施に資することとなるよう、南小国町担い手育成総合支援協議会のもとで相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとし、南小国町は、このような協力の推進に配慮する。

第6 その他

この基本構想に定めるもののほか、農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項については、別に定めるものとする。

附則

この基本構想は、平成23年9月12日から施行する。

この基本構想は、平成26年9月26日から施行する。

この基本構想は、令和4年3月14日から施行する。

この基本構想は、令和5年9月20日から施行する。

この基本構想は、令和8年3月27日から施行する。